

マネー

マーケット

マンスリー

Money Market Monthly

2026.08 No.413 (2026.7.30 作成)

今後の注目ポイント (3ヶ月～半年程度)

〈株式市場〉 緩やかな上昇を想定。好決算により、業績への見直し買いが入るか注目

国内株式：日経平均株価は 6 月に過去最高値をつけた後、10,000 円超下落している。ただ、投資家の資金が集中していた AI・半導体関連企業から他の企業へも投資の裾野が広がっていることから、底堅い推移を予想する。決算発表を通して業績に注目が集まり、再び AI・半導体関連企業への見直し買いが入るか注視したい。

米国株式：株価は AI・半導体関連企業中心に軟調であるものの 7 月から行われている企業決算の内容は半導体関連企業中心に良好である。今後は決算内容を通して企業の実際の利益や成長性が改めて評価されるか注目したい。ただ、再燃している中東情勢の悪化や経済指標から早期の利上げが意識される場面には注意したい。

〈国内金利〉 中東情勢の不透明感と日銀の利上げへの警戒で国内金利は上昇を想定

米国・イラン関係は再度悪化しており、中東情勢は不透明感が漂っている。原油価格も上昇しておりインフレ懸念が高まっている中、日銀についても利上げを継続していく姿勢を示している。引き続き今後の国内金利は上昇圧力がかかりやすいだろう。

〈J-REIT〉 不動産市況は良好なものの、上値の重い展開を想定

オフィスを中心に不動産市況は引き続き良好であるものの、中東情勢によるインフレ懸念や財政悪化懸念により国内金利が上昇する中、需給は芳しくなく上値の重い展開を予想する。ただ、下値では、予想分配金利回りに着目した買いが入ることが予想されるため、下値も限定的であると考ええる。

〈外国為替市場〉 中東情勢が不安定な中で円安基調は継続、ただし為替介入には警戒感

当面の外国為替市場では、中東情勢の行方に注目が集まる。中東情勢の緊張状態により原油価格は高騰しており、日本の貿易赤字拡大の観測が強まりやすい。またインフレ懸念から国外の主要国の利上げ観測も強まっており円安基調が継続しやすいだろう。ただし、円安が大きく進む局面では円買い・ドル売り介入に注意したい。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。 ※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

7月の振り返り

株式市場

7月の日経平均株価は大幅に下落した。米国株式市場ではハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)の巨額投資への警戒感やAI・半導体分野で中国新興企業の台頭による競争環境の変化が意識され、AI・半導体関連株を中心に下落した。その影響を受けて、日本の株式市場でも日経平均株価への指数寄与度が高く、今まで相場を牽引してきたAI・半導体関連株中心に売られ下落基調での推移となった。(上杉)

30日時点での日経平均株価:61,867円

先月末比 8,194円下落



国内金利

7月の国内金利は前月末比で上昇した。米・イラン関係が再度悪化し、原油価格が再び上昇に転じた。日銀が利上げペースを速める可能性があるとの報道もあり、利上げへの警戒感が高まった。インフレと日銀の追加利上げが意識され国内金利は上昇した。(池上)

30日時点の10年国債利回り:2.795%

先月末比 0.115%上昇

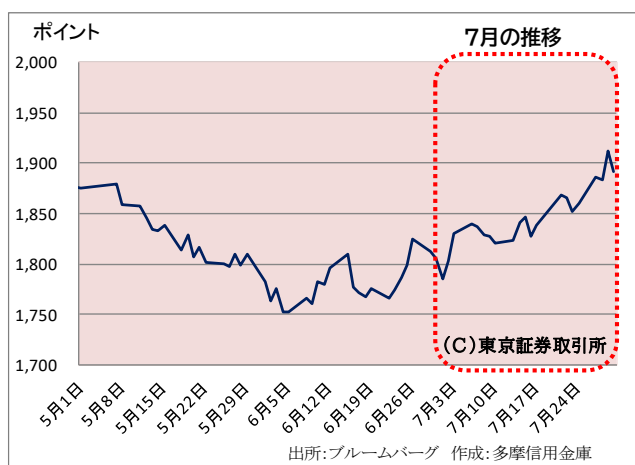


J-REIT

7月の東証REIT指数は上昇した。国内金利が2%後半で推移する中でも東証REIT指数は月を通して上昇基調で推移した。良好な不動産市況が改めて意識されたことや、株式市場で一部の上場企業に集中していた資金の大幅なシフトが見られ、その資金の一部がREITに流入したのと考えられる。29日には約3か月ぶりに1,900ポイントを回復する場面も見られた。(森久保)

30日時点での東証REIT指数は1,891ポイント

先月末比 86ポイント上昇



外国為替市場

7月のドル円相場は、円高ドル安へ推移した。30日にかけては高市政権の骨太の方針を巡る財政拡張懸念による円安圧力に加え、中東情勢の緊迫化・原油価格上昇により、円安ドル高に推移した。しかし、30日に為替介入とみられる動きがあり、大きく円高に推移した。(坂本)

30日時点のドル円相場は159円53銭

先月末比 3円2銭円高ドル安



株式市場 —国内株式—

■8月の注目ポイント

- ・8月中旬まで行われる3月決算企業の第1四半期決算の進捗状況

■8月の見通し:緩やかな上昇

8月の日経平均株価は緩やかに上昇する相場を予想する。今年の日経平均株価は6月下旬までは大きく上昇し、6月25日には過去最高値である72,366円(終値)をつけた。しかし、その後は大きく下落し7月30日時点の終値ベースでみた下落幅は10,000円を超えている。その中で、7月下旬までに行われた第1四半期決算を見ると、前年同期比増収増益となっており、増益基調であることに変化はない。また、7月は日経平均株価への寄与度の高いAI・半導体株中心に売られたことから、下落基調での推移となったが、AI・半導体分野については今後も利益成長が続くことが予想されている。これらのことから8月中旬まで実施される決算発表において、引き続き好業績が確認できれば業績への見直し買いが入り株価の上昇要因となる可能性がある。

ただ、上昇した局面では利益を確定したい投資家も多いと思われることから上値が重くなる場面も想定されるため、緩やかな上昇を予想する(上杉)

日経平均株価 予想レンジ
60,000円 ~ 70,000円



株式市場 —米国株式—

■8月の注目ポイント

- ・米国企業の第2四半期決算
- ・中東情勢を通じたインフレや発表される経済指標が早期利上げ観測に与える影響

■8月の見通し:小幅な上昇

8月の米国株式は小幅な上昇を予想する。米国株式市場では巨額のAI投資懸念や中国企業の台頭が嫌気されAI半導体関連株中心に軟調な動きが続いている。しかし、7月から行われている第2四半期決算では半導体関連企業を中心に良好である。そのため、引き続き行われる決算発表にて好業績が確認でき、業績への見直し買いが入れば株価の上昇が期待できる。ただ、再燃している中東情勢の悪化によるインフレ圧力の高まりや経済指標の発表によってFRBによる早期利上げが意識されると株式市場にとってネガティブに働く可能性があるため注意したい。(上杉)

国内金利

■8月の注目ポイント

・高市政権による 2027 年度予算の概算要求と米国とイランの協議の行方

■8月の見通し:上昇

8月の国内金利は上昇を想定する。

中東情勢が再度悪化している中、米イラン協議の行方は不透明な状況が継続しており、原油価格の上昇を通じたインフレ懸念が高まりやすいだろう。

また、8月には来年度の国家予算の概算要求の提出期限が控えている。高市政権は「責任ある積極財政」を掲げており、例年よりも予算規模が拡大する可能性が高い。財源が明確に示されない場合、財政懸念が高まる可能性がある。

以上から8月の国内金利は上昇しやすいだろう。(池上)

国内長期金利 予想レンジ
2.650% ~ 3.000%



J-REIT

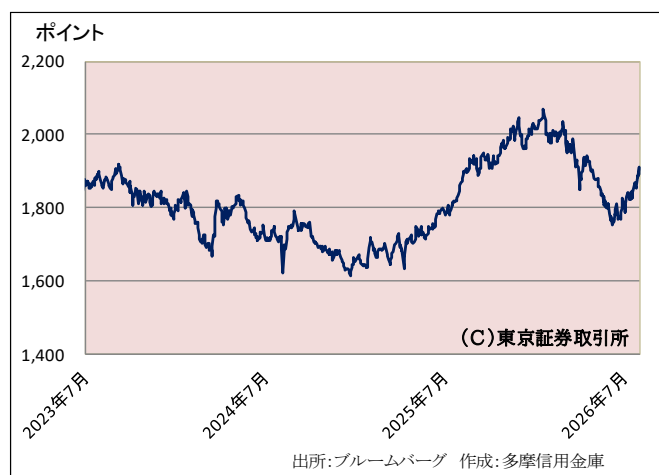
■8月の注目ポイント

・国内金利の動向に注目

■8月の見通し:横ばい圏での推移

8月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。7月は東証 REIT 指数の割安感が見直され上昇基調で推移したものの、今後は国内金利の動向に左右され则认为。そのため、国内金利が一段と上昇する場面では REIT の上値が抑えられるであろう。一方、REIT が投資対象とする不動産市況は良好な状況が継続している。オフィスや物流施設、住宅、商業施設の全てで空室率は低水準であり平均賃料が上昇していることは REIT 市場を下支えするだろう。また、REIT 各社による自己投資口取得の動きも続いていることから、需給面での一定の支えとなり底堅い動きが継続すると考える。(森久保)

東証 REIT 指数 予想レンジ
1,800 ポイント ~ 2,000 ポイント



外国為替市場

■8月の注目ポイント

- ・中東情勢の行方
- ・為替介入への警戒感

■8月の見通し:小幅に円安ドル高

8月のドル円相場は、円安ドル高へ推移する展開を想定する。

足元では米国・イランを中心とした中東情勢の緊迫化が再燃しており、収束の兆しが見えていない。先行きが不透明な環境が続けば、原油価格高騰などに伴い円安ドル高への動きは継続するだろう。

ただし7月30日にもみられたように、円安が進む局面では日本政府による円買いドル売り介入とみられる動きが確認されている。現状為替介入への警戒以外に円を買う材料は少ないものの、この警戒感はやや円安への推移を一定程度緩やかに抑えようとする。

また、7月のFOMCは市場でややハト派よりであったと受け止められており、今後軟調な経済指標などを受けて米国の利上げ観測が弱まるような場面では、ドル高圧力が弱まることも想定される。

以上より、ドル円相場は円安ドル高に推移するものの、動きは小幅に留まると想定する。(坂本)

ドル円 予想レンジ

153円00銭 ~ 162円00銭



Highlight

経済指標 一日銀短観

6月調査の業況判断DIは、大企業製造業が22(前回比+5)、大企業非製造業が37(前回比+1)となった。製造業については、中東情勢の悪化による供給ショックにさらされる中でも、好調な企業収益とAI投資の堅調さによる機械関連業種が大幅に改善したほか、価格転嫁が進んだ化学製品や非鉄金属なども改善した。非製造業については、インバウンドが堅調さを維持し、小売・宿泊・飲食サービスが改善、価格転嫁が進んだ運輸・郵便、通信サービスも改善した。中東情勢の悪化による影響が懸念されたものの、製造業については市場予想を大幅に上回る結果となった。今後も企業の景況感が高い水準を維持できるか、注目していきたい。(池上)

プラスアルファ

+α

Market topic

骨太ショックとGPIF

「骨太方針(経済財政運営と改革の基本方針)」とは、国の予算編成や重要政策の方向性を定めるため、政府が毎年夏頃に策定する基本方針のことです。今回の「骨太方針 2026」は、副題に「『責任ある積極財政』元年」を掲げ、これまでの財政運営を大きく転換させるものとなりました。大きな特徴は、従来の「単年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)黒字化」の優先順位を下げ、名目GDPの拡大を通じて、経済規模に対する国債等の債務比率を中長期的に引き下げていく基準を採用した点です。これに基づき、AIや半導体など戦略分野へ巨額の官民投資を集中させる成長戦略が打ち出されています。

しかし、6月下旬にこの原案が公表されると、財政規律の緩和への懸念や、日銀の利上げを牽制するかなどな記述等から、インフレへの警戒感が強まり、国債が一斉に売られて長期金利が一時30年ぶりの高水準となる2.9%まで急騰する「骨太ショック」が発生しました。この市場の動きに対し、片山財務相は約290兆円の公的年金を運用する世界最大級の機関「GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)」による国内資産への投資後押しを示唆し、将来的な国債の買い支えへの期待感から金利は一転して低下へ向かいました。

金利ある世界への移行や物価上昇への警戒感が強まる中、今後のマーケットにおいては、財政規律と成長戦略の行方、そしてGPIFの動向が注目されます。(小川)

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。